

原油価格上昇による中小企業への影響

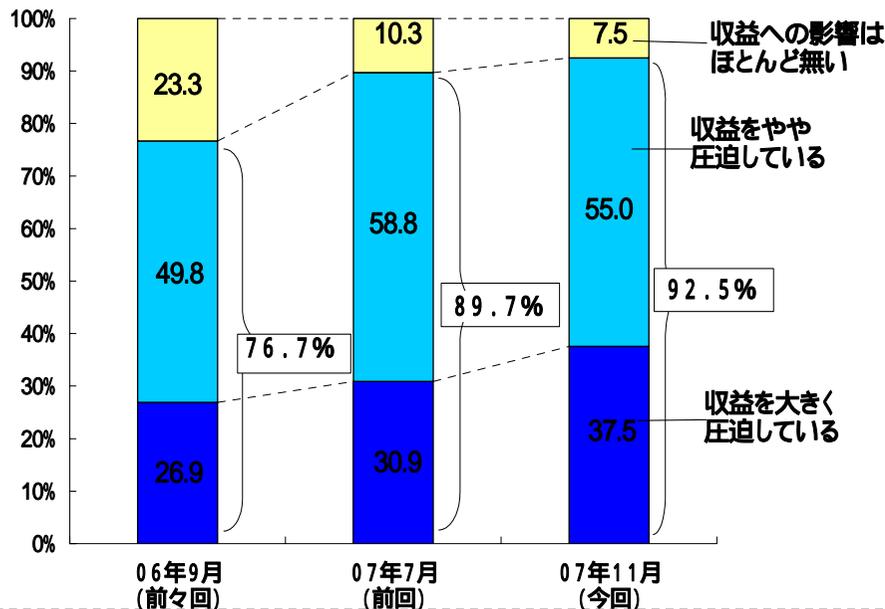
(平成19年11月27日公表)

～ 11月上旬から中旬にかけて、全国の中小企業1,133社の回答を集計～

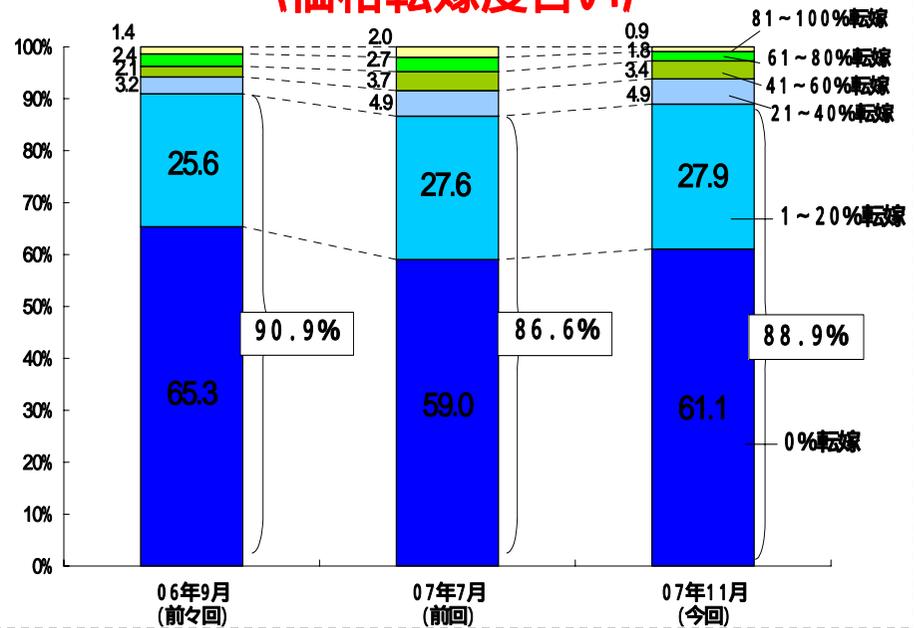
原油価格の上昇により収益を圧迫されている企業は9割を超える。

- 原油・石油製品価格の上昇による収益への影響は今年の夏より更に拡大し、収益を圧迫している企業の割合は9割を超える。
- 特に収益への影響が大きい業種は、窯業・土石製品、石油製品、パルプ・紙製品、出版・印刷、クリーニング、運輸、繊維工業等。
- 価格転嫁が困難な企業の割合は、今年の夏より若干上昇。全く転嫁できていないとする企業が6割。4割以上転嫁できている企業は1割に満たない。

〈収益への影響〉



〈価格転嫁度合い〉



〈これまでの対策〉

関連中小企業対策

特別相談窓口

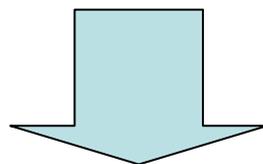
- ・ 全国943箇所に特別相談窓口を設置
(平成17年9月～平成19年10月末の累計相談件数:6,064件)

中小企業金融対策

- ・ 政府系金融機関等によるセーフティネット貸付・保証
(平成17年9月～平成19年10月末の貸付・保証実績件数:5,117件、金額:941億円)

下請適正取引等の推進

- ・ 下請適正取引ガイドライン(平成19年6月)、買いたたき防止のためのガイドブック(平成19年7月)を策定・周知等



〈新たに講じる対策〉

中小企業金融対策

- ・ 政府系金融機関からの借入金に係る既往債務に関し、個々の中小企業者の実情に応じて返済条件緩和を実施。
- ・ 政府系金融機関・民間金融機関に対し、原油等の価格上昇に伴う影響に配慮するよう要請。

下請適正取引等の推進

- ・ 関係事業者団体に対し、原油等の価格上昇に伴う下請事業者への配慮を行うよう要請。
- ・ 価格転嫁を不当に妨げる事業者に対し、下請代金法に基づく検査を積極的に実施。